

連結財務諸表に対する注記

株式会社商船三井 2011年及び2012年3月31日に終了する年度

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法およびその関連会計規則に定める規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則（「日本のGAAP」）に準拠して作成されています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の運用及び開示要件に関して、いくつかの点で相違があります。

海外連結子会社の会計は、企業会計基準委員会の実務対応報告第18号に従って修正しております。添付の連結財務諸表は、日本のGAAPに準拠して作成され、金融商品取引法の規定により財務省の管轄財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成（若干の記述拡大）したものであります。日本の法定連結財務諸表に含まれるものの、公正な表示に必要な不可欠ではない補足情報の一部は、添付の連結財務諸表には記載されていません。

日本円金額の米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の便宜のために記載したものであり、1.00米ドルにつき82円19銭という、2012年3月31日の一般的為替レートを使用しております。この便宜上の換算によって、日本円が、上記レートあるいは他のいずれかの為替レートで米ドルに実際に換金された、換金できるはずであった、または将来換金され得るということの意味するものではありません。

2. 主要な会計方針の要約

(1) 連結の基本方針

すべての会社は、議決権の過半数所有またはある一定の条件により実質支配されるすべての主要投資先を連結するよう求められております。

連結財務諸表には、2012年3月31日に終了する年度の当社及び子会社335社（2011年3月31日に終了する年度は子会社320社）の会計が反映されております。すべての主要な内部取引及び債権債務は相殺消去しております。

非連結子会社及び関連会社（議決権の20%から50%を所有する会社、あるいは15%から20%を所有、かつ一定の要件に当てはまる会社）への主要な投資については、持分法を適用しております。2012年3月31日に終了する年度において、関連会社63社に持分法を適用し、また、2011年3月31日に終了する年度において、関連会社60社に持分法を適用しております。その他の子会社（2012年3月31日に終了する年度113社、2011年3月31日に終了する年度119社）及び関連会社（同じく各終了年度に71社及び76社）への投資は、かかる会社の売上高、総資産並びに当期純利益及び剰余金に対する当社の持分相当額が重要ではなかったことから、取得原価で記載しております。

子会社資本金の消去に際しては、少数株主に帰する持分も含め、子会社の資産及び負債は、当社が子会社の支配獲得時の時価に基づいて計算しております。

取得価額と純資産持分の差額は、のれんまたは負ののれんとして取り扱い、原則として5年で均等償却しております。

のれん（負ののれん）の償却額は連結損益計算書の販売費及び一般管理費またはその他の収益に含まれております。

一方、2010年4月1日以降に発生した負ののれんについては、改正された日本のGAAPに準拠して、発生時にその他の収益として認識しております。

(2) 外貨の換算

日本円で帳簿処理を行っている当社及び子会社の日本円以外の通貨による売上及び費用は、毎月末の為替レートあるいは取引日の一般的為替レートのいずれかで日本円に換算しております。日本円以外の通貨建ての金融資産及び負債は、決算日における一般的為替レートで日本円に換算しております。日本円以外の通貨で帳簿処理を行っている子会社は、外貨での売上および費用、ならびに資産および負債を、所属する国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき、財務報告に使用される通貨へ換算しております。

日本円以外の通貨で記載されている子会社の財務諸表の全勘定科目は、発生時レートで換算される株主資本を除き、期末日為替レートで日本円に換算しております。複数の為替レートの適用による換算差額は、連結貸借対照表に為替換算調整勘定として表示しております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、現金、預金、及び購入から償還まで3ヶ月を超えない流動性の高い短期投資は、現金及び現金同等物とみなしております。

(4) 運賃収益及び運賃収益に係る費用

1. コンテナ船

コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用は、複合輸送進行基準により計上しております。

2. コンテナ船を除くその他の船舶

コンテナ船以外の船舶に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用は、主に航海完了基準により計上しております。

(5) 有価証券

有価証券は、(a) 売買目的で保有する有価証券（以下「売買目的有価証券」）、(b) 満期まで保有する目的の債券（以下「満期保有目的の債券」）、(c) 子会社及び関連会社の株式、及び (d) 上記カテゴリーのいずれにも分類されないその他すべての有価証券（以下「その他有価証券」）に分類しております。

売買目的有価証券は時価で記載しております。売買目的有価証券は、時価により評価され処分により実現した利益及び損失は損益に計上されております。満期保有目的の債権は、償還不可能と予測される額を差引いた後、償却原価法で記載しております。連結対象ではなく、持分法も適用していない子会社及び関連会社の株式は、移動平均法による原価法で記載しております。時価のあるその他有価証券は、時価で評価され対応する評価差額は、法人税等調整の上、純資産の部に別途記載されております。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で記載しております。

満期保有目的の債券、非連結かつ持分法不適用の子会社及び関連会社の株式、及びその他有価証券の時価が著しく下落した場合は、時価で記載し、時価と帳簿価額との差額は、下落時の期間損失として計上しております。持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の株式の時価がない場合、かかる有価証券の実質価額が著しく低下した場合には、損益計算書に相応の損失を計上し、実質価額によって記載するものとします。この場合、その時価または実質価額が、次連結会計年度期首における当該有価証券の帳簿価額となります。

(6) たな卸資産

たな卸資産は、主として移動平均法による原価法で記載しております（貸借対照表のたな卸資産の帳簿価額につきましては、資産収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております）。

(7) 有形固定資産の減価償却費

船舶及び建物の減価償却費は、主として定額法により計算しております。その他の有形固定資産の減価償却費は、主として定率法により算出しております。

所有権移転ファイナンス・リースの減価償却費は、主として自己所有の固定資産に適用される減価償却方法と同じ方法で計算しております。所有権移転外ファイナンス・リースの減価償却費は、主としてリース期間を耐用年数とし、見積残存価額はゼロとなる定額法により算出しております。リース取引の開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースに関しましては、従来通り通常の賃貸借取引に適用される方法によって計上されます。

(8) 社債発行費及び株式交付費の償却

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(9) 利息の取得原価算入

船舶の建造期間が長期に亘り、建造期間中に生じる利息額が著しく多額となる場合、係る支払利息は取得原価に算入しております。2012年3月31日に終了する年度に取得原価に算入した支払利息は11億56百万円（1,406万5千ドル）であり、2011年3月31日に終了する年度の支払利息は22億10百万円であります。

(10) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予想される回収不能額を補填するのに十分な金額を計上しております。これは、特定の貸倒懸念債権等に関する回収不能見込額、及び当社の貸倒実績率を用いて計算された金額で構成されております。

(11) 退職給付引当金

当社は2010年5月に、陸上及び海上勤務の従業員に対する退職年金制度の見直しを行い、確定給付年金制度を採用いたしました。一定の年齢前に退職する海上勤務の従業員は、一時金の支払いを受ける権利も有しております。

退職給付に係る会計基準に基づき、退職給付に係る債務及び費用は、一定の仮定に基づいて計算された金額によって決定されております。

当社及び連結子会社は、2011年及び2012年3月31日における退職給付債務及び同日における市場価格で評価した年金資産の見積金額に基づき2011年及び2012年3月31日現在の退職給付引当金を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法（主として10年）により翌会計年度から損益計算書にて認識致します。過去勤務債務は主として、その発生時に一括費用処理しております。

(12) 役員退職慰労引当金

当社及び国内子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

2005年6月23日に開催された株主総会を以って、当社は役員退職慰労金制度を廃止しました。そのため、2005年6月23日の株主総会終了までの役員退職慰労引当金を計上しており、取締役及び監査役の退職に際しては、その退職時に支払われます。

(13) 法人税等

当社及び国内子会社は、会計上と税務上の資産・負債との間の一時差異に税効果を認識しております。法人税等は、連結損益計算書に計上されている税金等調整前当期純利益に基づいて計算しております。一時差異のため将来起こると予想される税額の変動に対応する繰延税金資産及び負債は資産・負債法を用いて認識しております。

(14) 普通株式1株当たりの金額

普通株式1株当たり当期純利益は、年度中に発行されている加重平均株式数に基づいて計算しております。

潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益は、ストック・オプションの行使と転換社債の転換が、期首或いは発行時に行われるものと仮定して算出しております。2012年3月31日に終了する年度については当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は開示しておりません。

1株当たりの配当金は発生主義で表示され、貸借対照表日以降に承認される予定である当年度分の配当金を含んでおります。

(15) デリバティブ取引及びヘッジ会計

デリバティブは時価で評価し、その時価の変動については、ヘッジ目的で使用されるデリバティブに係るものを除き、損益として認識することが求められています。

デリバティブがヘッジ目的で使用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、当社グループは、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

また、金利スワップが、ヘッジ目的で利用され、一定のヘッジ要件を充たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算します（特例処理）。

為替予約が、ヘッジ目的で利用され、一定のヘッジ要件を充たす場合には、ヘッジ対象の外貨建債権・債務をこれらの契約レートで換算していません（振当処理）。

当社及び連結子会社が利用しているヘッジ手段及びその対象は下記の通りです。

ヘッジ手段：	ヘッジ対象：
外貨建借入金	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息及び社債利息
原油スワップ	船舶燃料
商品先物	船舶燃料
運賃先物	運賃

デリバティブ取引は、金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替変動に対するグループ会社のリスクを回避するために、一定の方針に従って、当社財務部により実行され管理されております。

当社は、半年ごとにヘッジ対象からのキャッシュ・フロー変動の累計、又は、ヘッジ対象の相場変動の累計と、ヘッジ手段からのキャッシュ・フロー変動の累計、又は、ヘッジ手段の相場変動の累計を比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しております。

(16) 組替

過年度の数値は、2012年の表示方法に適合するように、一部勘定科目の組み替えを行っております。これらの変更は、既に報告した業績、またはキャッシュ・フローあるいは純資産には一切影響を与えておりません。

(17) 会計処理方法の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

2011年3月31日に終了する年度より、当社は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会が2008年3月31日に公表した企業会計基準第18号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会が2008年3月31日に公表した企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。

2. 企業結合に関する会計基準の適用

2011年3月31日に終了する年度より、当社は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会が2008年12月26日に改正した企業会計基準第21号）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会が2008年12月26日に公表した企業会計基準第22号）、「研究開発費等に係る会計基準の一部改正」（企業会計基準委員会が2008年12月26日に公表した企業会計基準第23号）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会が2008年12月26日に改正した企業会計基準第7号）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会が2008年12月26日に改正した企業会計基準第16号）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会が2008年12月26日に最終改正した企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

(18) 補足情報

1. 当社船隊にLNG船が加わってから20年超経過し、LNG船の使用実績データが十分に入手可能となったことから、LNG船の予測耐用年数の見直しを行いました。その結果、従来採用していた耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、2010年4月1日より、使用実績に基づき、LNG船の耐用年数を20年としています。

この結果、従来の見積方法に比べ、2011年3月31日に終了する年度の営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,500百万円増加しております。

2. 包括利益の表示に関する会計基準の適用

2011年3月31日に終了する年度より、当社は「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会が2010年6月30日に公表した企業会計基準第25号）および「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会が2010年6月30日に改正した企業会計基準第22号）を適用しております。

3. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

2011年4月1日に開始する年度以降に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正に関し、当社は「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会が2009年12月4日に公表した企業会計基準第24号）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会が2009年12月4日に公表した企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

3. 金融商品

(1) 金融商品の状況に関する事項

I. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、船舶等の取得のための設備資金を、主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーや銀行借入により調達しております。更に、国内金融機関からコミットメントラインを設定し、緊急時の流動性補完にも備えております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需の範囲で行い、投機的な取引は一切行わない方針であります。

II. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の内部規程である「組織規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて主に為替予約を利用して当該リスクを回避しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を一部実施しております。また、外貨建ての借入金及び社債は、為替変動リスクに晒されておりますが、一部は通貨スワップ取引を利用して当該リスクを回避しております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務、長期借入金及び社債に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ、長期借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、船舶燃料油の価格の変動に対するヘッジを目的とした原油スワップ及び商品先物等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表の「注記2（15）デリバティブ取引及びヘッジ会計」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」にしたがって行い、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関等とのみ取引を行っております。

また、営業債務、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは返済資金手当てのリスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により資金管理を行うほか、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって管理しております。

III. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、次の「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価は下記の通りです。

単位：百万円

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
現金及び現金同等物	¥ 82,837	¥ 82,837	¥ -
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,005	1,005	-
受取手形及び営業未収金	130,922	130,922	-
有価証券			
その他有価証券	23	23	-
短期貸付金	1,534	1,534	-
投資有価証券			
その他有価証券	82,897	82,897	-
長期貸付金 ^(※1)	19,598		
貸倒引当金 ^(※2)	(185)		
	19,413	26,031	6,618
合計	¥ 318,631	¥ 325,249	¥ 6,618
負債			
支払手形及び営業未払金	¥ 133,600	¥ 133,600	¥ -
短期借入金	38,751	38,751	-
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	-
社債 ^(※3)	191,222	197,269	6,047
長期借入金 ^(※4)	614,418	616,014	1,596
合計	¥ 982,991	¥ 990,634	¥ 7,643
デリバティブ取引 ^(※5)	¥ (52,523)	¥ (54,374)	¥ (1,851)

単位：千米ドル（注記1）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
現金及び現金同等物	\$ 1,007,872	\$ 1,007,872	\$ -
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	12,228	12,228	-
受取手形及び営業未収金	1,592,919	1,592,919	-
有価証券			
その他有価証券	280	280	-
短期貸付金	18,664	18,664	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,008,602	1,008,602	-
長期貸付金 ^(※1)	238,447		
貸倒引当金 ^(※2)	(2,251)		
	236,196	316,717	80,521
合計	\$ 3,876,761	\$ 3,957,282	\$ 80,521
負債			
支払手形及び営業未払金	\$ 1,625,502	\$ 1,625,502	\$ -
短期借入金	471,480	471,480	-
コマーシャル・ペーパー	60,835	60,835	-
社債 ^(※3)	2,326,585	2,400,158	73,573
長期借入金 ^(※4)	7,475,581	7,495,000	19,419
合計	\$ 11,959,983	\$ 12,052,975	\$ 92,992
デリバティブ取引 ^(※5)	\$ (639,044)	\$ (661,565)	\$ (22,521)

*1 長期貸付金の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた432百万円（5,256千ドル）が含まれています。

*2 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

*3 社債の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた4,191百万円（50,992千ドル）が含まれています。

*4 長期借入金の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた62,261百万円（757,525千ドル）が含まれています。

*5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。マイナスの金額は（ ）で記載されており、これは純額が負債であることを意味します。

2011年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価は下記の通りです。

単位：百万円

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
現金及び現金同等物	¥ 65,477	¥ 65,477	¥ -
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	311	311	-
受取手形及び営業未収金	128,209	128,209	-
有価証券			
その他有価証券	29	29	-
短期貸付金	1,695	1,695	-
投資有価証券			
その他有価証券	90,824	90,824	-
長期貸付金 ^(※1)	24,486		
貸倒引当金 ^(※2)	(188)		
	24,298	30,903	6,605
合計	¥ 310,843	¥ 317,448	¥ 6,605
負債			
支払手形及び営業未払金	¥ 130,752	¥ 130,752	¥ -
短期社債	961	961	-
短期借入金	41,966	41,966	-
コマーシャル・ペーパー	21,500	21,500	-
社債 ^(※3)	169,439	174,241	4,802
長期借入金 ^(※4)	469,138	470,605	1,467
合計	¥ 833,756	¥ 840,025	¥ 6,269
デリバティブ取引 ^(※5)	¥ (87,850)	¥ (89,818)	¥ (1,968)

*1 長期貸付金の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた6,287百万円が含まれています。

*2 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

*3 社債の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた9,281百万円が含まれています。

*4 長期借入金の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた69,755百万円が含まれています。

*5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

マイナスの金額は()で記載されており、これは純額が負債であることを意味します。

金融商品の時価の算定方法は下記の通りです。

現金及び現金同等物、預入期間が3ヵ月を超える定期預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

支払手形及び営業未払金、短期社債、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。一部の社債は金利通貨スワップの振当

処理の対象とされており、変動利付社債とみた場合、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

長期借入金

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、借入の種類ごとに元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。一部の長期借入金は金利通貨スワップの振当処理の対象とされており、変動利付借入とみた場合、変動金利によるものと同様に時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記6のデリバティブ取引を参照願います。

以下の表は、時価を把握することが極めて困難な金融商品の要約です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
	2012	2011	2012
非上場株式	¥ 7,667	¥ 6,977	\$ 93,284
非上場外国債券	3,200	3,200	38,934
その他	42	54	511
合計	¥ 10,909	¥ 10,231	\$ 132,729

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の金融商品の時価をまとめた表の「投資有価証券」の項目に表示された金額に含まれておりません。

2012年3月31日現在において、金融債権と有価証券の償還予定額は下記の通りです。

	単位：百万円			
	1年以内	1年超から 5年以内	5年超から 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 82,837	¥ -	¥ -	¥ -
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,005	-	-	-
受取手形及び営業未収金	130,922	-	-	-
短期貸付金	1,534	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（その他）	-	-	-	3,200
その他有価証券のうち満期があるもの（国債／社債）	-	10	-	-
長期貸付金	432	12,420	2,768	3,978
合計	¥ 216,730	¥ 12,430	¥ 2,768	¥ 7,178

単位：千米ドル（注記1）

	1年以内	1年超から 5年以内	5年超から 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 1,007,872	\$ -	\$ -	\$ -
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	12,228	-	-	-
受取手形及び営業未収金	1,582,919	-	-	-
短期貸付金	18,664	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（その他）	-	-	-	38,934
その他有価証券のうち満期があるもの（国債／社債）	-	122	-	-
長期貸付金	5,256	151,113	33,678	48,400
合計	\$ 2,636,939	\$ 151,235	\$ 33,678	\$ 87,334

2011年3月31日現在において、金融債権と有価証券の償還予定額は下記の通りです。

単位：百万円

	1年以内	1年超から 5年以内	5年超から 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 65,477	¥ -	¥ -	¥ -
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	311	-	-	-
受取手形及び営業未収金	128,209	-	-	-
短期貸付金	1,695	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（その他）	-	-	-	3,200
その他有価証券のうち満期があるもの（国債／社債）	-	10	-	-
長期貸付金	6,287	12,000	1,422	4,777
合計	¥ 201,979	¥ 12,010	¥ 1,422	¥ 7,977

4. 有価証券

A. 以下の表は、2011年及び2012年3月31日現在の、時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額及び時価の要約です。

その他有価証券：

2012年3月31日現在、時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

単位：百万円

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	¥ 24,930	¥ 56,798	¥ 31,868
債券	210	224	14
その他	-	-	-
合計	¥ 25,140	¥ 57,022	¥ 31,882

単位：千米ドル（注記1）

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	\$ 303,322	\$ 691,058	\$ 387,736
債券	2,555	2,725	170
その他	-	-	-
合計	\$ 305,877	\$ 693,783	\$ 387,906

2011年3月31日現在、時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	¥ 26,852	¥ 69,118	¥ 42,266
債券	210	214	4
その他	—	-	-
合計	¥ 27,062	¥ 69,332	¥ 42,270

2012年3月31日現在、時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	¥ 34,171	¥ 25,875	¥ (8,296)
債券	-	-	-
その他	23	23	-
合計	¥ 34,194	¥ 25,898	¥ (8,296)

種類	単位：千米ドル（注記1）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	\$ 415,756	\$ 314,819	\$ (100,937)
債券	-	-	-
その他	280	280	-
合計	\$ 416,036	\$ 315,099	\$ (100,937)

2011年3月31日現在、時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	¥ 29,947	¥ 21,492	¥ (8,455)
債券	-	-	-
その他	29	29	-
合計	¥ 29,976	¥ 21,521	¥ (8,455)

B. 2011年及び2012年3月31日に終了する年度に売却した満期保有目的の債券はありません。

C. 2011年及び2012年3月31日に終了する年度に売却したその他有価証券の売却額及びその売却損益は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
売却額	¥ 522	¥ 3,434	\$ 6,351
売却益の合計額	225	1,020	2,737
売却損の合計額	1	-	12

D. 減損処理を行った有価証券

2011年及び2012年3月31日に終了する年度において、当社は有価証券についてそれぞれ7億73百万円、91億63百万円（1億1,148万6千ドル）減損処理を行っております。減損処理にあたっては、取得原価と比較して期末における時価が50%以上下落した場合、回収可能性等を考慮して必要と認められた額については原則として減損処理を行っております。

5. たな卸資産

2011年及び2012年3月31日におけるたな卸資産の内容は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
たな卸資産	¥ 52,848	¥ 45,523	\$ 642,998
その他	1,488	1,025	18,104
合計	¥ 54,336	¥ 46,548	\$ 661,102

6. デリバティブ取引

当社グループは、主として金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替レート変動へのリスクを回避するため、当社経営陣により決定された指針に基づいて、デリバティブ取引を行っております。

I. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていない通貨と金利のデリバティブに関する2011年及び2012年3月31日現在の契約額、及び時価の要約です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
(1) 通貨関連			
為替予約取引：			
売建（米ドル）：			
契約額	¥ 468	¥ 5,821	\$ 5,694
時価	(9)	(1)	(109)
買建（米ドル）：			
契約額	¥ 29	¥ -	\$ 353
時価	(0)	-	(0)
買建（その他）：			
契約額	¥ 5	¥ -	\$ 61
時価	0	-	0
通貨スワップ取引：			
買建（米ドル）：			
契約額	¥ 7,882	¥ 5,871	\$ 95,900
時価	(1,777)	(1,212)	(21,621)
単位：百万円			
	2012	2011	2012
(2) 金利関連			
金利スワップ取引：			
受取変動、支払固定			
契約額	¥ 51,276	¥ 51,102	\$ 623,872
時価	(2,966)	(3,420)	(36,087)
受取固定、支払変動			
契約額	¥ -	¥ 1,907	\$ -
時価	-	6	-

(2) 金利関連

金利スワップ取引：

受取変動、支払固定

契約額

¥ 51,276 ¥ 51,102 \$ 623,872

時価

(2,966) (3,420) (36,087)

受取固定、支払変動

契約額

¥ - ¥ 1,907 \$ -

時価

- 6 -

注記： 1. 会計年度末現在での日本円の時価の計算にあたっては、各契約と同じ価値に対する期末日の実勢先物為替レートを採用しています。

2. 会計年度末の金利スワップの時価は、各取引を行った金融機関や証券会社が見積った期末の契約額を用いて算定されています。

II. ヘッジ会計の適用

以下の表は、ヘッジ会計が適用された、2011年及び2012年3月31日現在の当社グループ金融デリバティブの契約額と時価の要約です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
(1) 繰延ヘッジ会計			
a. 外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約取引			
売建（米ドル）：			
契約額	¥ 25,479	¥ 28,604	\$ 310,001
時価	(1,333)	126	(16,218)
買建（米ドル）：			
契約額	¥ 98,802	¥ 162,240	\$ 1,202,117
時価	(6,360)	(13,308)	(77,382)
買建（豪ドル）：			
契約額	¥ -	¥ 16	\$ -
時価	-	1	-
b. 借船料及び貸船料をヘッジ対象とする通貨スワップ取引			
売建（米ドル）：			
契約額	¥ 1,863	¥ 2,308	\$ 22,667
時価	131	205	1,594
買建（米ドル）：			
契約額	¥ 609,265	¥ 641,203	\$ 7,412,885
時価	(29,780)	(64,062)	(362,331)
c. 長期借入金及び借船料をヘッジ対象とする金利スワップ取引			
受取変動、支払固定			
契約額	¥ 174,262	¥ 140,908	\$ 2,120,234
時価	(13,955)	(7,709)	(169,790)
受取固定、支払変動			
契約額	¥ 14,336	¥ 17,439	\$ 174,425
時価	452	566	5,499
d. 船舶燃料をヘッジ対象とする商品先物取引			
契約額	¥ 25,371	¥ 9,075	\$ 308,687
時価	3,074	959	37,401
		単位：千米ドル (注記1)	
		単位：百万円	
	2012	2011	2012

(2) 特例処理

長期借入金をヘッジ対象とする金利スワップ取引

受取変動、支払固定

契約額	¥ 150,090	¥ 17,533	\$ 183,599
時価	(1,851)	(1,968)	(22,521)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
(3) 振当処理			
社債及び長期借入金をヘッジ対象とする通貨スワップ取引			
契約額	¥ 30,354	¥ 16,521	\$ 369,315
時価	-	-	-

注記： 1. 時価は、年度末時点の先物為替レート、金融機関などにより提供された情報に基づき算定されています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

7. 短期有利子負債と長期有利子負債

(1) 短期有利子負債

2011年及び2012年3月31日現在の短期有利子負債、それぞれ644億27百万円、437億51百万円（5億3,231万5千ドル）は無担保債務です。短期有利子負債の金利は、主として変動金利に基づいて設定されております。

(2) 長期有利子負債

2011年及び2012年3月31日現在の長期有利子負債は、以下の構成となっております。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
社債：			
2012年から2013年満期ユーロミディアムタームノート、変動利率／固定利率	¥ 6,222	¥ 11,439	\$ 75,702
2011年満期円建普通社債、利率1.480%	-	1,000	-
2011年満期円建普通社債、利率1.460%	-	2,000	-
2013年満期円建普通社債、利率1.428%	15,000	15,000	180,504
2014年満期円建普通社債、利率1.760%	10,000	10,000	121,669
2014年満期円建普通社債、利率1.278%	30,000	30,000	360,008
2015年満期円建普通社債、利率1.590%	15,000	15,000	182,504
2016年満期円建普通社債、利率0.573%	10,000	-	121,669
2016年満期円建普通社債、利率2.070%	15,000	15,000	182,504
2016年満期円建普通社債、利率1.106%	20,000	20,000	243,339
2019年満期円建普通社債、利率1.999%	20,000	20,000	243,339
2019年満期円建普通社債、利率1.670%	10,000	10,000	121,669
2020年満期円建普通社債、利率1.400%	15,000	15,000	182,504
2021年満期円建普通社債、利率1.361%	20,000	-	243,339
2022年満期円建普通社債、利率1.650%	5,000	5,000	60,835
担保付借入金：			
日本政策投資銀行からの2021年までに返済予定の借入金、利率0.25%から4.70%	66,084	71,990	804,039
その他の金融機関からの2024年までに返済予定の借入金、利率0.40%から6.70%	14,581	13,814	177,406
無担保借入金：			
その他の金融機関からの2026年までに返済予定の借入金、利率0.23%から4.63%	533,753	383,334	6,494,136
	805,640	638,577	9,802,166
1年以内に返済予定の金額	66,452	79,036	808,517
	¥ 739,188	¥ 559,541	\$ 8,993,649

2012年3月31日現在、長期有利子負債の各年毎の返済・償還予定金額は、以下の通りです。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル (注記1)
2013年	¥ 66,452	\$ 808,517
2014年	103,801	1,262,939
2015年	143,765	1,749,179
2016年	70,277	855,055
2017年	102,765	1,250,335
2018年以降	318,580	3,876,141
	¥ 805,640	\$ 9,802,166

(3) 担保資産と担保付債務

2012年3月31日現在、以下の資産が短期有利子負債及び長期有利子負債に対する担保に供されております。

担保資産	単位：百万円	単位：千米ドル (注記1)
船舶	¥ 192,298	\$ 2,339,676
建物及び構築物	1,683	20,477
土地	891	10,841
建設仮勘定	5,624	68,427
投資有価証券	68,934	838,715
その他	31	377
	¥ 269,461	\$ 3,278,513

担保付債務	単位：百万円	単位：千米ドル (注記1)
短期借入金	¥ 130	\$ 1,582
1年以内返済予定長期借入金	14,722	179,730
長期借入金	65,893	801,715
	¥ 80,795	\$ 983,027

8. 偶発債務

2012年3月31日時点で、当社及び連結子会社は、主に関連会社及び他の会社の負債に対する保証人または連帯保証人として、総額667億65百万円（8億1,232万5千ドル）の偶発債務を有しております。

9. 純資産

純資産は、株主資本、その他の包括損益累計額、新株予約権、及び、少数株主持分の4つの部から構成されています。

日本の会社法と規則によれば、新株発行に対する払い込み金額は全て資本にあてる必要があります。ただし、取締役会の決議に基づいて、企業は新株発行価額の50%を超えない金額を資本準備金として計上し、資本剰余金に含めることができます。

会社法では剰余金の配当が行われる場合、配当金の10%相当額、又は、資本金の25%相当額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超過する場合のその超過額のうち、いずれか少ない金額を資本準備金又は利益準備金として積み立てるべきことが定められています。利益準備金は、添付の連結貸借対照表では利益剰余金に含まれております。

会社法の定めによれば、充当措置（資本準備金及び利益準備金は、欠損の填補に充てることができ、また資本金に組み入れることができる）については、株主総会の決議が必要とされます。

(A) 発行済株式数

2011年及び2012年3月31日に終了する年度における発行済株式数の変動は以下の通りです。

	普通株式 (千株)	自己株式 (千株)
2010年4月1日現在	1,206,286	10,878
増加株式数	—	154
減少株式数	—	(48)
2011年4月1日現在	1,206,286	10,984
増加株式数	—	76
減少株式数	—	(85)
2012年3月31日現在	1,206,286	10,975

(B) 新株予約権

2011年及び2012年3月31日における新株予約権の内容は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
ストック・オプション	¥ 2,006	¥ 1,871	\$ 24,407
合計	¥ 2,006	¥ 1,871	\$ 24,407

(C) 配当金

(1) 2012年3月31日に終了する年度に支払われた配当金は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記1)
2011年6月23日開催の株主総会決議	¥ 5,980	\$ 72,758
2011年10月31日開催の取締役会決議	2,990	36,379
合計	¥ 8,970	\$ 109,137

(2) 2012年3月31日現在の利益剰余金に含まれ、翌期以降に支払われる予定の配当金は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記1)
2012年6月22日開催の株主総会決議	¥ 2,990	\$ 36,379
合計	¥ 2,990	\$ 36,379

10. 減損損失

当社グループは2012年3月31日に終了する年度に、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

適用	種類	単位：百万円	単位：千米ドル (注記1)
売却予定の資産	船舶及びその他	¥ 5,468	\$ 66,529

当社グループは2011年3月31日に終了する年度に、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

適用	種類	単位：百万円
売却予定の資産	船舶及びその他	¥ 10,239

2011年及び2012年3月31日に終了する年度において、売却予定資産のうち売却予定価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は売却予定価額により評価しております。

11. その他の収益（費用）：その他、純額 内訳

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
その他—純額：			
為替差損	¥ (4,440)	¥ (4,584)	\$ (54,021)
のれんの償却額	228	—	3,504
船舶、投資有価証券及びその他の資産の売却益	11,784	7,623	143,375
船舶、投資有価証券及びその他の資産の除売却損	(1,831)	(6,975)	(22,278)
関係会社清算損	(286)	(303)	(3,480)
投資有価証券等評価損	(9,163)	(773)	(111,486)
貸倒引当金繰入	(28)	(7)	(340)
特別退職金	(361)	(438)	(4,392)
傭船解約金（純額）	(199)	(10,503)	(2,421)
減損損失	(5,468)	(10,239)	(66,529)
その他	(900)	4,144	(10,950)
合計	¥ (8,804)	¥ 30,343	\$ (107,118)

12. リース

借主側：

(A) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 2012年3月31日時点での所有権移転外ファイナンス・リースの取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額は、以下の通りであります。

	単位：百万円		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	¥ 34,800	¥ 89	¥ 34,889
減価償却累計額相当額	32,316	85	32,401
期末残高相当額	¥ 2,484	¥ 4	¥ 2,488

	単位：千米ドル（注記1）		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	\$ 423,409	\$ 1,083	\$ 424,492
減価償却累計額相当額	393,187	1,034	394,221
期末残高相当額	\$ 30,222	\$ 49	\$ 30,271

2011年3月31日時点での所有権移転外ファイナンス・リースの取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額は、以下の通りであります。

	単位：百万円		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	¥ 36,459	¥ 192	¥ 36,651
減価償却累計額相当額	32,087	178	32,265
期末残高相当額	¥ 4,372	¥ 14	¥ 4,386

(2) 2011年及び2012年3月31日時点の未経過リース料（利息相当額を含む）期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
1年内	¥ 2,631	¥ 2,882	\$ 32,011
1年超	2,814	5,092	34,238
合計	¥ 5,445	¥ 7,974	\$ 66,249

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
支払リース料	¥ 3,167	¥ 3,475	\$ 38,533
減価償却費相当額	1,898	2,598	23,093
支払利息相当額	125	181	1,521

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、定率法または定額法を用いて算出しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法を用いて各期に割り当てております。

(6) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

(B) 2011年及び2012年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料：

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
1年内	¥ 38,589	¥ 37,921	\$ 469,510
1年超	240,143	266,156	2,921,803
合計	¥ 278,732	¥ 304,077	\$ 3,391,313

貸主側：

(A) 2011年及び2012年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料：

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
1年内	¥ 13,125	¥ 13,271	\$ 159,691
1年超	42,020	47,700	511,254
合計	¥ 55,145	¥ 60,971	\$ 670,945

13. 賃貸等不動産

当社及び一部の連結子会社では、東京都や大阪府その他の地域において、賃借用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。これら賃借等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価に関する情報は下記の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
連結貸借対照表計上額	¥ 267,295	¥ 264,815	\$ 3,252,160
時価	356,497	360,994	4,337,474

注記：1. 連結貸借対照表計上額は取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 時価は、主として社外の不動産鑑定士が評価した鑑定額に基づいています。

そのほか、賃貸等不動産の賃貸収益及び賃貸費用に関する情報は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
賃貸収益	¥ 26,223	¥ 27,361	\$ 319,053
賃貸費用	14,431	15,222	175,581
差額	¥ 11,792	¥ 12,139	\$ 143,472

注記：賃貸収益は主に「海運業収益及びその他の営業収益」に計上され、賃貸費用（減価償却費、修繕費、水道光熱費、清掃費、人件費、租税公課等）は主に「海運業費用及びその他の営業費用」に計上されています。

14. セグメント情報及び関連情報

(A) セグメント情報：

2012年3月31日に終了する年度：	報告セグメント							調整額	連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	計	その他	合計		
1. 売上高：									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥ 726,011	¥ 542,426	¥ 52,134	¥ 106,710	¥ 1,427,281	¥ 7,940	¥ 1,435,221	¥ -	¥ 1,435,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	978	1,700	206	17,729	20,613	7,206	27,819	(27,819)	-
計	726,989	544,126	52,340	124,439	1,447,894	15,146	1,463,040	(27,819)	1,435,221
セグメント利益（損失）	¥ (6,922)	¥ (29,910)	¥ (534)	¥ 9,099	¥ (28,267)	¥ 4,304	¥ (23,963)	¥ (357)	¥ (24,320)
セグメント資産	¥ 1,194,814	¥ 365,975	¥ 36,089	¥ 355,342	¥ 1,952,220	¥ 278,061	¥ 2,230,281	¥ (284,119)	¥ 1,946,162
2. その他									
(1) 減価償却費	¥ 58,371	¥ 13,433	¥ 3,867	¥ 8,254	¥ 83,925	¥ 1,446	¥ 85,371	¥ 253	¥ 85,624
(2) のれん（負ののれん）の償却額	(558)	35	241	(12)	(294)	6	(288)	-	(288)
(3) 受取利息	798	170	70	42	1,080	1,256	2,336	(1,163)	1,173
(4) 支払利息	9,818	2,457	406	1,980	14,661	1,056	15,717	(4,206)	11,511
(5) 持分法投資利益	1,883	984	93	124	3,084	216	3,300	-	3,300
(6) 持分法適用会社への投資額	59,381	5,082	1,096	1,370	66,929	2,228	69,157	-	69,157
(7) 有形及び無形固定資産の増加額	158,188	8,210	829	5,442	172,669	2,768	175,437	289	175,726

単位：千米ドル（注記1）

2012年3月31日に終了する年度：	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	計	その他			
1.売上高：									
(1) 外部顧客に対する売上高	\$ 8,833,325	\$ 6,599,659	\$ 634,311	\$ 1,298,333	\$ 17,365,628	\$ 96,606	\$ 17,462,234	\$ -	\$ 17,462,234
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,899	20,684	2,506	215,708	250,797	87,675	338,472	(338,472)	-
計	8,845,224	6,620,343	636,817	1,514,041	17,616,425	184,281	17,800,706	(338,472)	17,462,234
セグメント利益（損失）	\$ (84,220)	\$ (363,913)	\$ (6,497)	\$ 110,707	\$ (343,923)	\$ 52,367	\$ (291,556)	\$ (4,344)	\$ (295,900)
セグメント資産	\$ 14,537,219	\$ 4,452,793	\$ 439,092	\$ 4,323,421	\$ 23,752,525	\$ 3,383,148	\$ 27,135,673	\$ (3,456,856)	\$ 23,678,817

2.その他

(1) 減価償却費	\$ 710,196	\$ 163,438	\$ 47,050	\$ 100,426	\$ 1,021,110	\$ 17,593	\$ 1,038,703	\$ 3,078	\$ 1,041,781
(2) のれん（負ののれん）の償却額	(6,789)	426	2,932	(146)	(3,577)	73	(3,504)	-	(3,504)
(3) 受取利息	9,709	2,068	852	511	13,140	15,282	28,422	(14,150)	14,272
(4) 支払利息	119,454	29,894	4,940	24,091	178,379	12,849	191,228	(51,174)	140,054
(5) 持分法投資利益	22,910	11,972	1,132	1,509	37,523	2,628	40,151	-	40,151
(6) 持分法適用会社への投資額	722,484	61,832	13,335	16,669	814,320	27,108	841,428	-	841,428
(7) 有形及び無形固定資産の増加額	1,924,662	99,891	10,086	66,213	2,100,852	33,678	2,134,530	3,516	2,138,046

単位：百万円

2011年3月31日に終了する年度：	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	計	その他			
1.売上高：									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥ 790,573	¥ 586,650	¥ 50,089	¥ 108,447	¥ 1,535,759	¥ 7,902	¥ 1,543,661	¥ -	¥ 1,543,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,120	3,578	195	15,700	21,593	7,512	29,105	(29,105)	-
計	792,693	590,228	50,284	124,147	1,557,352	15,414	1,572,766	(29,105)	1,543,661
セグメント利益（損失）	¥ 70,838	¥ 38,854	¥ (566)	¥ 10,677	¥ 119,803	¥ 3,361	¥ 123,164	¥ (1,542)	¥ 121,622
セグメント資産	¥ 1,173,526	¥ 386,911	¥ 38,408	¥ 342,749	¥ 1,941,594	¥ 317,866	¥ 2,259,460	¥ (390,719)	¥ 1,868,741

2.その他

(1) 減価償却費	¥ 50,509	¥ 11,777	¥ 4,256	¥ 9,050	¥ 75,592	¥ 1,604	¥ 77,196	¥ 250	¥ 77,446
(2) のれん（負ののれん）の償却額	(211)	195	240	(49)	175	(9)	166	-	166
(3) 受取利息	988	106	58	87	1,239	1,604	2,843	(1,262)	1,581
(4) 支払利息	10,093	2,525	457	2,086	15,161	1,484	16,645	(5,273)	11,372
(5) 持分法投資利益	6,354	1,009	127	154	7,644	530	8,174	-	8,174
(6) 持分法適用会社への投資額	69,002	5,315	1,045	1,230	76,592	2,018	78,610	-	78,610
(7) 有形及び無形固定資産の増加額	136,262	38,605	1,316	41,188	217,371	2,342	219,713	730	220,443

セグメント利益（損失）

セグメント別損益は、営業利益に受取利息等の余資運用益や支払利息等の資金調達コストを調整して算定しております。

(B) 関連情報：**(1) 地域ごとの情報**

当社グループの事業の中心である海運業においては、役務提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております。

単位：百万円

2012年3月31日に終了する年度：	日本	北米	欧州	アジア	その他	連結財務諸表 計上額
売上高	¥ 1,355,877	¥ 19,150	¥ 25,008	¥ 34,657	¥ 529	¥ 1,435,221
有形固定資産	1,226,211	25,194	4,013	38,299	86	1,293,803

単位：千米ドル（注記1）

2012年3月31日に終了する年度：	日本	北米	欧州	アジア	その他	連結財務諸表 計上額
売上高	\$ 16,496,861	\$ 232,997	\$ 304,271	\$ 421,669	\$ 6,436	\$ 17,462,234
有形固定資産	14,919,224	306,534	48,826	465,981	1,046	15,741,611

単位：百万円

2011年3月31日に終了する年度：	日本	北米	欧州	アジア	その他	連結財務諸表 計上額
売上高	¥ 1,463,441	¥ 28,662	¥ 22,919	¥ 28,511	¥ 128	¥ 1,543,661
有形固定資産	1,196,713	26,609	4,519	29,879	103	1,257,823

(2) 報告セグメント別減損損失

単位：百万円

2012年3月31日に終了する年度：	報告セグメント						その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ船 事業	フェリー・内航 事業	関連事業	計				
減損損失	¥ 5,468	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 5,468	¥ -	¥ -	¥ 5,468	

単位：千米ドル（注記1）

2012年3月31日に終了する年度：	報告セグメント						その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ船 事業	フェリー・内航 事業	関連事業	計				
減損損失	\$ 66,529	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 66,529	\$ -	\$ -	\$ 66,529	

単位：百万円

2011年3月31日に終了する年度：	報告セグメント						その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ船 事業	フェリー・内航 事業	関連事業	計				
減損損失	¥ 4,224	¥ 5,858	¥ -	¥ -	¥ 10,082	¥ -	¥ 157	¥ 10,239	

(3) 報告セグメント別のれん（負のれん）

単位：百万円

2012年3月31日に終了する年度：	報告セグメント						その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ 船事業	フェリー・内航 事業	関連事業	計				
のれん（負のれん）の当期末残高	¥ (1,362)	¥ 62	¥ 977	¥ 1,155	¥ 832	¥ 14	¥ -	¥ 846	

単位：千米ドル（注記1）

2012年3月31日に終了する年度：	報告セグメント					計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ船 事業	フェリー・内航 事業	関連事業					
のれん（負ののれん）の当期末残高	\$ (16,571)	\$ 754	\$ 11,887	\$ 14,053	\$ 10,123	\$ 170	\$ -	\$ 10,293	

単位：百万円

2011年3月31日に終了する年度：	報告セグメント					計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ船 事業	フェリー・内航 事業	関連事業					
のれん（負ののれん）の当期末残高	¥ (2,076)	¥ 1,666	¥ 1,218	¥ 0	¥ 808	¥ (1,545)	¥ -	¥ (737)	

<補足情報>

2011年3月31日に終了する年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会が2009年3月27日に最終改正した企業会計基準第17号）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会が2008年3月21日に公表した企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

15. 法人税等

2011年及び2012年3月31日に終了する年度においては、法定実効税率は概ね37.25%となっております。

(A) 2011年及び2012年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な要素は、以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
繰延税金資産：			
貸倒引当金損金算入限度超過額	¥ 673	¥ 871	\$ 8,188
賞与引当金	1,495	1,818	18,190
退職給付引当金	4,198	4,331	51,077
役員退職慰労引当金	702	814	8,541
株式評価損自己否認額	2,404	2,137	29,249
未払事業税・事業所税損金不算入額	392	709	4,769
繰越欠損金	25,491	5,615	310,147
未実現固定資産売却益	2,052	2,310	24,967
減損損失	613	1,053	7,458
繰延ヘッジ損失	13,150	30,589	159,995
その他	3,787	3,891	46,077
繰延税金資産小計	54,957	54,138	668,658
評価性引当額	(11,269)	(11,626)	(137,109)
繰延税金資産合計	43,688	42,512	531,549
繰延税金負債：			
圧縮記帳積立金	(1,849)	(2,086)	(22,497)
特別償却準備金	(1,173)	(1,726)	(14,272)
その他有価証券評価差額金	(10,931)	(12,719)	(132,997)
退職給付信託設定益	(3,698)	(4,339)	(44,993)
評価差額	(14,787)	(14,093)	(179,912)
連結子会社留保利益等	(14,228)	(13,842)	(173,111)
その他	(370)	(371)	(4,502)
繰延税金負債合計	(47,036)	(49,176)	(572,284)
純繰延税金負債の純額	¥ (3,348)	¥ (6,664)	\$ (40,735)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（2011年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（2011年法律第117号）が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税（東日本大震災の復興財源とするための付加税）の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.25%から、2012年4月1日に開始する年度から2014年4月1日に開始する年度に解消が見込まれる一時差異については34.25%に、2015年4月1日に開始する年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.75%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5億27百万円（641万2千ドル）減少し、法人税等調整額が5億56百万円（676万5千ドル）増加し、その他有価証券評価差額金が17億82百万円（2,168万1千ドル）増加、繰延ヘッジ損益が17億52百万円（2,131万6千ドル）減少しております。

(B) 2011年3月31日に終了する年度における、法定実効税率と当社財務諸表上の税率の差異は以下の通りです。

	2011
法定実効税率	37.3%
損金不算入費用	0.5%
益金不算入費用	(5.0)%
配当金の消去による影響	5.6%
持分法による投資利益	(2.7)%
その他	(0.4)%
実効税率	35.3%

2012年3月31日に終了する年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と当社財務諸表上の税率の差異は記載しておりません。

16. 従業員退職給付と年金制度

2011年及び2012年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
退職給付債務	¥ 61,317	¥ 62,720	\$ 746,040
未認識数理計算上の差異	(3,887)	(4,859)	(47,293)
前払年金費用	17,566	18,098	213,724
年金資産	(61,230)	(61,648)	(744,981)
退職給付引当金	¥ 13,766	¥ 14,311	\$ 167,490

2011年及び2012年3月31日に終了する年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
勤務費用	¥ 3,965	¥ 3,528	\$ 48,242
利息費用	874	873	10,634
期待運用収益（減算）	(1,085)	(1,116)	(13,201)
数理計算上の差異の費用処理額	685	374	8,334
過去勤務債務の費用処理額	-	(957)	-
その他*	459	453	5,585
退職給付費用	¥ 4,898	¥ 3,155	\$ 59,594

*「その他」は連結子会社における確定拠出型年金掛金等です。

2011年及び2012年3月31日に終了する年度における割引率は、主として2.0%であります。また、2011年及び2012年3月31日に終了する年度における年金資金の期待収益率は、主に2.0%であります。

退職給付見込額は期間定額基準により各年度へ配分しております。

17. ストック・オプション

(A) 費用計上額

2011年及び2012年3月31日に終了する年度のストック・オプションに係る費用計上額は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
販売費及び一般管理費	¥ 150	¥ 347	\$ 1,825
合計	¥ 150	¥ 347	\$ 1,825

(B) 内容及び条件

付与された年毎のストック・オプションの内容及び条件は以下の通りです。

	2002	2003	2004	2005
付与対象者の人数	役員：13 取締役：19 従業員：52	役員：11 取締役：16 従業員：37 国内連結子会社社長：34	役員：11 取締役：16 従業員：32 国内連結子会社社長：34	役員：11 執行役員：17 従業員：38 国内連結子会社社長：34
ストック・オプションの数	普通株式 1,560,000	普通株式 1,590,000	普通株式 1,570,000	普通株式 1,650,000
付与日	2002年9月11日	2003年8月8日	2004年8月5日	2005年8月5日
権利確定条件	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
対象勤務期間	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
権利行使期間	2004年6月26日から 2012年6月25日	2004年6月20日から 2013年6月25日	2005年6月20日から 2014年6月24日	2006年6月20日から 2015年6月23日
	2006	2007	2008	2009
付与対象者の人数	役員：11 執行役員：17 従業員：34 国内連結子会社社長：37	役員：11 執行役員：20 従業員：33 国内連結子会社社長：36	役員：11 執行役員：20 従業員：38 国内連結子会社社長：36	役員：11 執行役員：20 従業員：33 国内連結子会社社長：35
ストック・オプションの数	普通株式 1,670,000	普通株式 1,710,000	普通株式 1,760,000	普通株式 1,640,000
付与日	2006年8月11日	2007年8月10日	2008年8月8日	2009年8月14日
権利確定条件	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
対象勤務期間	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
権利行使期間	2007年6月20日から 2016年6月22日	2008年6月20日から 2017年6月21日	2009年7月25日から 2018年6月24日	2009年7月31日から 2019年6月22日
	2010	2011		
付与対象者の人数	役員：10 執行役員：21 従業員：36 国内連結子会社社長：33	役員：10 執行役員：22 従業員：34 国内連結子会社社長：33		
ストック・オプションの数	普通株式 1,710,000	普通株式 1,720,000		
付与日	2010年8月16日	2011年8月9日		
権利確定条件	規定なし	規定なし		
対象勤務期間	規定なし	規定なし		
権利行使期間	2012年7月31日から 2020年6月21日	2013年7月26日から 2021年6月22日		

(C) 変動状況及び単価

付与された年毎のストック・オプションの変動状況及び単価は以下の通りです。

(1) スtock・オプションの変動状況

権利確定前	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
2011年3月31日現在の残高	-	-	-	-	-	-	-	1,640,000	1,710,000	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,720,000
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	1,640,000	-	-
2012年3月31日現在の残高	-	-	-	-	-	-	-	-	1,710,000	1,720,000

権利確定後	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
2011年3月31日現在の残高	20,000	14,000	296,000	888,000	1,463,000	1,700,000	1,760,000	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	1,640,000	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	10,000	10,000	20,000	20,000	10,000	10,000	-	-
2012年3月31日現在の残高	20,000	14,000	286,000	878,000	1,443,000	1,680,000	1,750,000	1,630,000	-	-

(2) 行使されたストック・オプションの単価

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
権利行使価格	¥264	¥377	¥644	¥762	¥841	¥1,962	¥1,569	¥639	¥642	¥468
行使時平均株価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-	-	¥219	¥352	¥217	¥136	¥203	¥87

(D) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社はブラック・ショールズ式を用いてストック・オプションの公正な評価単価を算定しました。この算定に用いられた主な基礎数値は以下の通りです。

	2011
株価変動性	44.0%
予想残存期間	5年11ヵ月
予想配当	¥10円/株
無リスク利率	0.48%

18. 重要な非資金取引

2011年及び2012年3月31日に終了する年度に新たに計上したリース資産及び債務の額は、それぞれ39億16百万円、38億17百万円(4,644万1千ドル)であります。

19. 企業結合

(1) 合併当事会社の商号および事業内容

結合会社：株式会社宇徳（事業内容：港湾運送事業 他）

被結合会社：国際コンテナターミナル株式会社（事業内容：港湾運送事業 他）

(2) 合併日（効力発生日）

2011年4月1日

(3) 合併方式

株式会社宇徳を存続会社とする合併

(4) 合併後の社名

株式会社宇徳

(5) 合併目的等の概略

港湾運送事業に加え、プラント工事・倉庫・物流等、幅広い事業領域を持つ株式会社宇徳と、高質なコンテナターミナルオペレーターとして蓄積された実績を持つ国際コンテナターミナル株式会社が合併することにより、充実した経営資源と、より広範囲になるサービスメニューを有効活用して積極的な事業展開を行い、港湾運送事業に加え、物流事業とプラント事業についても多方面の顧客に評価されるサービス品質の向上を通じて飛躍、発展させ、企業価値の極大化を目指すものであります。

当該企業結合においては、国際コンテナターミナル株式会社の普通株式1株につき、株式会社宇徳の普通株式1.04株を割り当てております。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会が2008年12月26日に公表した企業会計基準第21号）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会が2008年12月26日に改正した企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

20. 包括利益

2012年3月31日に終了する年度における、その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下の通りです。

	単位：千米ドル (注記1)	
	単位：百万円 2012	2012
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	¥ (7,682)	\$ (93,466)
組替調整額	8,891	108,176
税効果調整前	1,209	14,710
税効果額	1,295	15,756
	2,504	30,466
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	19,784	240,710
組替調整額	9,894	120,380
資産の取得原価調整額	6,316	76,846
税効果調整前	35,994	437,936
税効果額	(17,263)	(210,037)
	18,731	227,899
為替換算調整勘定：		
当期発生額	(2,569)	(31,256)
組替調整額	1,266	15,403
	(1,303)	(15,853)
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	(15,672)	(190,680)
組替調整額	5,621	68,390
	(10,051)	(122,290)
その他の包括利益合計	¥ 9,881	\$ 120,222

21. 後発事象

該当事項はありません。